

別紙

I. 事業評価総括表（令和3年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間 接交付金事業者名	交付金事業に要し た経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設 に係る整備、維持補 修又は維持 運営費	カントリーパークテニスコート 改修工事	美里町	43,377,241	5,212,000	

（備考）事業が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和3年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営費	カントリーパークテニスコート改修工事	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		美里町	
交付金事業実施場所	熊本県下益城郡美里町中郡 地内		
交付金事業の概要	<p>既存カントリーパークテニスコートの劣化した人工芝の張替工事 社会教育施設の機能充実に伴う改修 <工事概要> ・人工芝舗装A=1,924.0m²</p> <p>上記工事を、令和3年8月～令和4年12月にかけて本交付金を活用し実施しました。</p>		
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>【主要政策】 美里町第2次振興計画（後期基本計画）（2021年度～2025年度） 本町では、生活習慣病対策や低年齢層の体力向上など、健康づくりのための運動への関心、重要度は高まっており、スポーツ・レクリエーション活動は健康・体力づくりや町民の交流の場として重要な役割を果たしています。 カントリーパークテニスコートは、本町の健康づくりやスポーツ活動へのニーズの多様化に対応するため、ライフステージに応じた健康づくり、スポーツ活動の充実を図っています。</p> <p>【目標】 カントリーパークテニスコート年間利用者数 現況値 13,771人/年（令和元年度） 目標値 15,000人/年（令和4年度）</p>		
事業開始年度	令和2年度	事業終了年度	令和3年度
事業期間の設定理由			

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和3年度		
	利用者数 15,000人/年	カントリー パークテニス コート年間利 用者数	成果実績	人	9,457		
			目標値	人	15,000		
			達成度	%	63.0%		
	評価年度の設定理由						
	美里町第2次振興計画の基本計画の事業評価と併せて実施						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和2年度	令和3年度	年度
	テニスコートの人工芝張替 工事		活動実績	箇所	1	1	
			活動見込	箇所	1	1	
			達成度	%	100.0%	100.0%	
交付金事業の総事業費等	令和2年度	令和3年度		年度	備考		
総事業費	22,188,848	43,377,241					
交付金充当額	5,200,000	5,212,000					
うち文部科学省分	0	0					
うち経済産業省分	5,200,000	5,212,000					
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
カントリーパークテニスコート改修工事		指名競争入札		田中建設株式会社		43,377,241	
交付金事業の担当課室		美里町企画情報課政策企画係					
交付金事業の評価課室		美里町企画情報課政策企画係					

-
- (備考) (1) 事業ごとに作成すること。
- (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
- (4) 交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該都道府県又は市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
- (5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
- (6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
- (7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。
- なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
- (8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。
- なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。
- (9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
- (10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合には、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
- (11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
- (12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。
- (13) 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。